

2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)



2022年1月28日

上場会社名 菊水電子工業株式会社
 コード番号 6912 URL <http://www.kikusui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 齋藤 士郎
 四半期報告書提出予定日 2022年2月4日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 045-482-6912

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	7,109		752		806		529	
2021年3月期第3四半期	5,492	13.3	41	84.0	80	72.2	70	69.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 737百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 272百万円 (12.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	63.62	
2021年3月期第3四半期	8.56	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結期間の期首から適用しております。2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	12,952	10,586	81.7
2021年3月期	11,987	9,989	83.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 10,586百万円 2021年3月期 9,989百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結期間の期首から適用しております。2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		20.00	20.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				23.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,174		900		951		652		78.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	9,900,000 株	2021年3月期	9,900,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,561,055 株	2021年3月期	1,590,493 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	8,327,209 株	2021年3月期3Q	8,295,643 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	9
(追加情報)	10
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同四半期比(%)を記載せずに説明しております。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染再拡大に伴う個人消費の低迷など厳しい状況が続いてきましたが、その後、ワクチン接種率の上昇や感染症対策の継続もあって感染者数が減少し、緊急事態宣言等は9月30日をもって全国的に解除され、厳しい状況が徐々に緩和されてまいりました。また、世界経済の堅調な回復を背景に、輸出や製造業全般で設備投資需要が増加するなど、景気は緩やかな持ち直しの動きが続いております。しかしながら、世界的な半導体、工業製品の部品等の需給逼迫や海外物流の停滞が続いており、製造業では減産、納期遅延や調達価格の上昇などの影響を受け、更には直近に発生した新型コロナウイルスのオミクロン株の急速な感染拡大により、依然として予断を許さない状況が続いております。

また、海外経済においては、米国、欧州及び中国を中心に回復基調が続いておりますが、新型コロナウイルスのオミクロン株の急速な感染拡大による生産・物流への影響が懸念されるなど、先行きは不透明感が強いまま推移しております。

一方、当社グループが属する電気計測器業界においては、世界各国でのカーボンニュートラル実現に向けた取り組み等により、自動車関連市場や半導体関連市場、また、5G(第5世代移動通信システム)関連市場など、グローバルで需要の回復が進んでおりますが、半導体や部品等の需給逼迫の影響が拡大しております。

このような状況の中、当社グループは、新型コロナウイルス感染再拡大の影響により、営業活動の制約を受けたものの、受注環境は好調に推移しており、グローバル需要を捉えるべく、重点市場である航空宇宙、電池、自動車のCASE(コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化)、サーバー・ICT(情報通信技術)関連市場へ顧客ニーズに合わせたソリューション提案営業を積極的に展開し、感染拡大防止に対応したオンライン商談やWebを活用した販売促進活動等を進めるなど売上拡大に努めると共に、半導体や部品等の供給不足の影響を受ける中、部品調達活動、生産活動にも努力を重ねてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、米国、中国を中心に海外売上高の大幅な増収により、71億9百万円(前年同四半期は54億9千2百万円)となりました。

損益面におきましては、売上高の増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益7億5千2百万円(前年同四半期は4千1百万円の営業利益)、経常利益8億6百万円(前年同四半期は8千万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純利益5億2千9百万円(前年同四半期は7千万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第3四半期連結累計期間の売上高は1億1百万円、営業利益は1千万円それぞれ減少しております。また、経常利益は1百万円、税金等調整前四半期純利益は1百万円それぞれ増加しております。

当社は、2021年10月28日開催の取締役会において、持株会社体制への移行及びそれに伴う組織再編成の検討を開始することについて決議いたしました。

当社グループは、電気計測器等の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメントごとに経営成績の状況は開示しておりません。

なお、当社グループにおける営業品目の製品群別売上の概況は、次のとおりであります。

《電子計測器群》

電子計測器群では、航空機器用電子機器の測定器に動きがありました。また、安全関連試験機器は、EV（電気自動車）用バッテリーの耐電圧・絶縁試験抵抗試験器として電池関連市場向けに大きく伸ばいたしました。

以上の結果、売上高は17億6千6百万円（前年同四半期は11億8千1百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第3四半期連結累計期間の売上高は1千7百万円減少しております。

《電源機器群》

電源機器群では、直流電源は、宇宙産業市場、次世代車載関連市場、半導体関連市場、5G関連市場及び電子部品市場への評価試験や製造設備用として大きく伸ばいたしました。交流電源は、次世代車載関連市場、ICT関連市場やエネルギー関連市場への評価試験や製造設備用として大きく伸ばいたしました。電子負荷装置は、次世代車載関連市場への評価試験用として大きく伸ばいたしました。

以上の結果、売上高は50億3千2百万円（前年同四半期は40億6千9百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第3四半期連結累計期間の売上高は8千3百万円減少しております。

《修理・校正サービス等》

修理・校正サービス等につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により停滞していた製品の修理・校正サービス等の売上が回復してまいりました。

以上の結果、売上高は3億1千万円（前年同四半期は2億4千1百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による当第3四半期連結累計期間の売上高の減少は軽微であります。

また、「修理・校正サービス等」は、前連結会計年度までは「サービス・部品等」と記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首から名称を変更しております。

上記に含まれる海外市場の売上の概況は以下のとおりであります。

《海外市場》

米国では、宇宙産業市場や半導体関連市場への直流電源に動きがありました。また、グリーンエネルギー政策により需要が拡大しているエネルギー関連市場への交流電源及び設備投資が好調な半導体関連市場やICT関連市場及び宇宙産業市場への電子負荷装置が大きく伸ばいたしました。

欧州では、全般的に動きがあり、特にパワー半導体関連市場への直流電源や車載関連市場への電子負荷装置が好調に推移いたしました。

アジアにおいては、一部地域ではロックダウンによる活動制限がありましたが、全般的に投資活動は活発であり、その内、中国では、自動車のEV化が加速する中、電池関連市場への安全関連試験機器並びに旺盛なインフラ需要による5G関連市場や半導体関連市場への直流電源がそれぞれ大きく伸ばいたしました。一方、韓国では、車載関連市場への交流電源及び電子負荷装置が好調に推移し、東南アジアでは、ICT関連市場への交流電源や電子部品市場向けの安全関連試験機器が好調に推移いたしました。

以上の結果、海外売上高は34億4千4百万円（前年同四半期は19億6千9百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第3四半期連結累計期間の売上高は2千万円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間における総資産は、剰余金の配当及び未払法人税等の納税並びに賞与の支給等により現金及び預金が減少したものの、好調な受注環境の中で安定した生産活動等のための商品及び製品、原材料及び貯蔵品の増加に加え、一部の部品等の納入遅延等もあり、仕掛品が増加したこと、並びに投資有価証券の期末時価の上昇による増加等により、前連結会計年度末に比べ9億6千5百万円増加し、129億5千2百万円となりました。

負債は、納税による未払法人税等の減少及び役員賞与の支給により役員賞与引当金が減少したものの、棚卸資産の仕入等の増加による支払手形及び買掛金の増加並びに投資有価証券の期末時価の上昇による繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ3億6千8百万円増加し、23億6千6百万円となりました。

純資産は、配当の実施により剰余金が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び投資有価証券の期末時価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ5億9千7百万円増加し、105億8千6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、本資料の公表時点において、2021年10月27日に「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

今後、業績予想において修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,164,500	2,787,190
受取手形及び売掛金	1,664,176	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,438,945
電子記録債権	372,425	497,735
商品及び製品	567,579	767,789
仕掛品	465,703	848,465
原材料及び貯蔵品	706,863	1,282,453
その他	78,387	176,883
流動資産合計	7,019,636	7,799,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	592,433	548,345
土地	1,454,495	1,454,495
その他(純額)	413,645	400,302
有形固定資産合計	2,460,574	2,403,143
無形固定資産	118,878	101,428
投資その他の資産		
投資有価証券	1,558,898	1,756,813
その他	831,096	894,014
貸倒引当金	△2,015	△2,015
投資その他の資産合計	2,387,979	2,648,812
固定資産合計	4,967,433	5,153,384
資産合計	11,987,069	12,952,848
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	549,979	1,005,663
未払法人税等	235,155	177,686
賞与引当金	183,837	177,862
役員賞与引当金	22,000	—
製品保証引当金	7,662	7,298
その他	441,213	375,566
流動負債合計	1,439,848	1,744,076
固定負債		
役員退職慰労引当金	494	—
退職給付に係る負債	158,175	150,021
その他	399,260	472,378
固定負債合計	557,929	622,400
負債合計	1,997,778	2,366,476

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,250	2,201,250
資本剰余金	2,768,158	2,781,694
利益剰余金	5,209,370	5,570,198
自己株式	△789,051	△774,514
株主資本合計	9,389,727	9,778,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	542,951	703,966
為替換算調整勘定	44,575	89,657
退職給付に係る調整累計額	12,037	14,120
その他の包括利益累計額合計	599,564	807,743
純資産合計	9,989,291	10,586,372
負債純資産合計	11,987,069	12,952,848

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	5,492,120	7,109,467
売上原価	2,684,626	3,477,159
売上総利益	2,807,493	3,632,307
販売費及び一般管理費	2,765,956	2,879,962
営業利益	41,537	752,344
営業外収益		
受取利息	2,163	2,619
受取配当金	46,558	60,110
その他	18,687	13,693
営業外収益合計	67,409	76,422
営業外費用		
支払利息	1,928	2,041
売上割引	11,249	—
為替差損	12,959	15,271
その他	2,528	5,313
営業外費用合計	28,665	22,626
経常利益	80,282	806,141
税金等調整前四半期純利益	80,282	806,141
法人税等	9,307	276,401
四半期純利益	70,974	529,740
親会社株主に帰属する四半期純利益	70,974	529,740

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	70,974	529,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184,784	161,015
為替換算調整勘定	8,572	45,082
退職給付に係る調整額	7,712	2,082
その他の包括利益合計	201,069	208,179
四半期包括利益	272,043	737,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	272,043	737,919
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 変動対価

販売金額に基づくリベートや売上割引等について、従来、支払の可能性が高いと判断された時点で販売費及び一般管理費又は営業外費用として処理する方法によっておりましたが、取引の対価の変動部分の額を過去の実績等に基づき合理的に見積り、著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り売上高から控除する方法に変更しております。

(2) 一定の期間にわたり充足される履行義務

一部の特注品の販売について、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合には、当該契約の初期段階に収益を認識しない方法によっております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は101,854千円、販売費及び一般管理費は91,119千円、営業利益は10,734千円それぞれ減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,134千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,722千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、当感染症の収束時期やその影響の程度を合理的に予測することは困難なことから、当社グループでは新型コロナウイルス感染症の感染状況やワクチン接種の進捗状況等外部の情報源に基づく分析等を踏まえて、今後、当連結会計年度中は当該影響が継続し、その後緩やかに回復するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等にかかる会計上の見積りを行っており、前連結会計年度末の仮定について、重要な変更は行っておりません。

なお、新型コロナウイルス感染症の脅威は、国内外によるワクチン接種の進捗状況や変異株の感染拡大懸念により先行きの不確実性が高く、今後、事態が長期化した場合、世界的な経済活動の停滞に伴い売上高が減少する等、前提とした条件や仮定に変化が生じた場合には、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。